



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社
 コード番号 7420 URL <https://www.satori.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)佐鳥 浩之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員(経営企画担当) (氏名)館岡 延彦 (TEL) 03-3452-7183
 定時株主総会開催予定日 2020年8月20日 配当支払開始予定日 2020年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (通常開催を見送り、動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	107,130	△8.2	512	△21.9	499	△17.8	52	△82.3
2019年5月期	116,694	1.1	656	64.8	608	108.9	297	34.6

(注) 包括利益 2020年5月期 188百万円(-%) 2019年5月期 △367百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	3.19	—	0.2	0.8	0.5
2019年5月期	18.05	—	1.0	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 一百万円 2019年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	60,322	29,409	48.5	1,778.30
2019年5月期	63,539	29,845	46.8	1,807.02

(参考) 自己資本 2020年5月期 29,261百万円 2019年5月期 29,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	2,529	△73	△2,262	7,727
2019年5月期	183	△126	470	7,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	18.00	—	20.00	38.00	625	210.5	2.1
2020年5月期	—	18.00	—	20.00	38.00	625	1,191.2	2.1
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年5月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想が困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響および感染拡大の範囲や収束時期が不透明な状況のなかで、現時点では業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年5月期	17,946,826株	2019年5月期	17,946,826株
2020年5月期	1,491,790株	2019年5月期	1,491,784株
2020年5月期	16,455,041株	2019年5月期	16,455,101株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	48,925	△18.1	△285	—	42	△90.9	△80	—
2019年5月期	59,740	△9.1	42	△59.7	466	31.6	624	40.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期	△4.92		—					
2019年5月期	37.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年5月期	40,992		22,576		55.1	1,372.01		
2019年5月期	42,366		23,102		54.5	1,403.96		

(参考) 自己資本 2020年5月期 22,576百万円 2019年5月期 23,102百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響および感染拡大の範囲や収束時期が不透明な状況のなかで、現時点では業績に与える影響を合理的に算定することが困難であります。従いまして、2021年5月期の連結業績予想は未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

当社は、新型コロナウイルスの感染の状況を踏まえ、証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を中止することといたしました。決算説明資料及び動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中通商問題の影響による輸出や生産活動の停滞が続く中、年明け以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により急速に悪化しました。先行きについても当面、不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は調達マネジメント事業の拡大や、新型コロナウイルスの感染拡大によるテレワーク需要の増加により、ノートPC用電子部品の販売が増加したものの、米中通商問題の影響による半導体製造装置や工作機械の生産低迷、中国、欧州での車載市場の減速等により半導体製品の販売が停滞する中、年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による顧客工場の稼働停止や生産調整等の影響を受け、既存事業の販売が減少したことにより1,071億30百万円（前期比8.2%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少はあったものの、売上減に伴う売上総利益額の減少により、営業利益は5億12百万円（前期比21.9%減）、経常利益は4億99百万円（前期比17.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上はあったものの、特別転進支援施策の実施に伴う特別退職金の計上や海外子会社における減損損失の計上、繰延税金資産取り崩しによる法人税等調整額の計上等により52百万円（前期比82.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①デバイスソリューション事業

調達マネジメント事業の拡大や、新型コロナウイルスの感染拡大によるテレワーク需要の増加によるノートPC用電子部品の販売増があったものの、デジタルカメラ用半導体や車載向け外資系半導体、事務機器用ハードディスク等の販売減により、売上高は863億38百万円（前期比7.1%減）、セグメント利益は2億81百万円（前期比6.7%増）となりました。

②システムソリューション事業

自社製品である絶縁監視装置の販売増があったものの、工作機械用電子機器や、新聞製作システム用CTP装置等の販売減により、売上高は207億91百万円（前期比12.3%減）、セグメント利益は2億33百万円（前期比40.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、603億22百万円（前連結会計年度末は635億39百万円）となり、32億17百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権の増加（12億7百万円）はあったものの、受取手形及び売掛金の減少（45億77百万円）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、309億13百万円（前連結会計年度末は336億94百万円）となり、27億80百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務の増加（9億45百万円）はあったものの、支払手形及び買掛金の減少（26億12百万円）、短期借入金の減少（15億45百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、294億9百万円（前連結会計年度末は298億45百万円）となり、4億36百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加（1億67百万円）はあったものの、利益剰余金の減少（5億72百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の46.8%から48.5%に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、77億27百万円（前連結会計年度末は75億93百万円）となり、1億33百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億29百万円（前期は1億83百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務の減少による資金の減少はあったものの、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円（前期比41.6%減）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による資金の増加はあったものの、投資有価証券および無形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億62百万円（前期は4億70百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減少、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期 2016年5月期	第75期 2017年5月期	第76期 2018年5月期	第77期 2019年5月期	第78期 2020年5月期
自己資本比率 (%)	52.3	53.0	50.1	46.8	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	22.6	28.4	22.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	5.1	—	71.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	19.0	—	1.1	17.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」として表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響および感染拡大の範囲や収束時期が不透明な状況のなかで、現時点では業績に与える影響を合理的に算定することが困難であります。

従いまして、2021年5月期の連結業績予想は未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,593	7,727
受取手形及び売掛金	29,789	25,212
電子記録債権	2,137	3,345
商品及び製品	13,045	12,159
仕掛品	187	167
原材料及び貯蔵品	459	540
その他	1,150	1,563
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	54,361	50,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,825	3,833
減価償却累計額	△2,330	△2,400
建物及び構築物(純額)	1,494	1,433
土地	1,145	1,141
その他	1,866	2,057
減価償却累計額	△762	△882
その他(純額)	1,104	1,174
有形固定資産合計	3,744	3,749
無形固定資産	2,033	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,894	3,236
繰延税金資産	240	242
その他	971	991
貸倒引当金	△706	△687
投資その他の資産合計	3,399	3,783
固定資産合計	9,178	9,607
資産合計	63,539	60,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,749	12,136
電子記録債務	2,224	3,169
短期借入金	8,832	7,286
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,300
未払費用	814	695
未払法人税等	320	134
その他	654	1,246
流動負債合計	28,597	25,969
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,200	1,900
繰延税金負債	5	311
再評価に係る繰延税金負債	25	25
退職給付に係る負債	1,666	1,482
その他	198	224
固定負債合計	5,097	4,944
負債合計	33,694	30,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,615	3,615
利益剰余金	24,525	23,953
自己株式	△1,724	△1,724
株主資本合計	29,028	28,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	1,022
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△207	△275
その他の包括利益累計額合計	706	806
非支配株主持分	111	147
純資産合計	29,845	29,409
負債純資産合計	63,539	60,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	116,694	107,130
売上原価	106,529	97,676
売上総利益	10,165	9,454
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	857	745
旅費及び交通費	479	386
貸倒引当金繰入額	252	△12
給与手当等	5,112	5,034
退職給付費用	307	292
賃借料	502	409
減価償却費	346	386
その他	1,650	1,699
販売費及び一般管理費合計	9,508	8,941
営業利益	656	512
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	65	64
仕入割引	65	46
受取手数料	9	31
投資事業組合運用益	11	33
その他	36	48
営業外収益合計	195	230
営業外費用		
支払利息	161	141
為替差損	13	31
支払補償費	33	18
その他	33	51
営業外費用合計	243	243
経常利益	608	499
特別利益		
投資有価証券売却益	0	365
会員権売却益	4	—
その他	0	—
特別利益合計	5	365
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	—	37
特別退職金	—	294
特別損失合計	2	334
税金等調整前当期純利益	610	531
法人税、住民税及び事業税	420	229
法人税等調整額	△121	212
法人税等合計	299	442
当期純利益	311	88
非支配株主に帰属する当期純利益	14	36
親会社株主に帰属する当期純利益	297	52

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	311	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△650	167
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△27	△67
その他の包括利益合計	△678	100
包括利益	△367	188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△381	152
非支配株主に係る包括利益	14	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	24,821	△1,724	29,315
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			297		297
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	△295	△0	△287
当期末残高	2,611	3,615	24,525	△1,724	29,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,506	△0	58	△180	1,384	—	30,700
当期変動額							
剰余金の配当							△592
親会社株主に帰属する当期純利益							297
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	0	—	△27	△678	111	△566
当期変動額合計	△650	0	—	△27	△678	111	△854
当期末残高	855	△0	58	△207	706	111	29,845

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,615	24,525	△1,724	29,028
当期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
親会社株主に帰属する 当期純利益			52		52
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△572	△0	△572
当期末残高	2,611	3,615	23,953	△1,724	28,455

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	855	△0	58	△207	706	111	29,845
当期変動額							
剰余金の配当							△625
親会社株主に帰属する 当期純利益							52
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	167	0	—	△67	100	36	136
当期変動額合計	167	0	—	△67	100	36	△436
当期末残高	1,022	△0	58	△275	806	147	29,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610	531
減価償却費	399	469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	△184
受取利息及び受取配当金	△72	△71
支払利息	161	141
減損損失	—	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△365
会員権売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,223	3,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,234	760
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,664	△1,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6	△312
特別退職金	—	294
その他	△4	498
小計	593	3,311
利息及び配当金の受取額	72	71
利息の支払額	△161	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△321	△416
特別退職金の支払額	—	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	183	2,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△41	△340
投資有価証券の売却による収入	0	606
有形固定資産の取得による支出	△107	△127
有形固定資産の売却による収入	242	10
無形固定資産の取得による支出	△252	△277
その他	32	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,001	△1,533
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	105	—
配当金の支払額	△591	△624
その他	△45	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	△2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	133
現金及び現金同等物の期首残高	7,091	7,593
現金及び現金同等物の期末残高	7,593	7,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当連結会計年度において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フローや将来課税所得の見積りを要する会計処理に際して、当社グループはグローバルに事業活動を行っているため、セグメントや地域により状況は異なるものの、新型コロナウイルスの影響が、今後2021年5月期の一定期間に渡り継続するものと仮定し、現時点で入手可能な情報に基づき見積りを行っております。

当社グループは、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大をした場合には、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(主要取引先との特約店契約解消について)

当社は、ルネサス エレクトロニクス株式会社（以下「ルネサス社」という。）との間で締結しておりました特約店契約を解消することとなりました。

1. 特約店契約解消に至った経緯

当社は、ルネサス社の特約店として、同社設立以来、同社製の各種半導体を販売してまいりましたが、同社より当社との特約店契約を解消したい旨の申入れがあり、本申入れを受けて以降、同社製品を納入させていただいておられるお客様を含め、対応について慎重に検討を重ねた結果、特約店契約を解消することといたしました。

2. 取引先の概要

(1) 名称	ルネサス エレクトロニクス株式会社	
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番24号（豊洲フォレシア）	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 鶴丸 哲哉 代表取締役社長兼CEO 柴田 英利	
(4) 事業内容	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス	
(5) 資本金	22,213百万円	
(6) 設立年月日	2002年11月1日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社INCJ 32.55%（2019年12月31日現在）	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	同社製各種半導体の仕入及び販売。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 取引の内容

取引の種類	ルネサス社製品の売上高 (2020年5月期)	当社の連結売上高に占める割合 (2020年5月期)
半導体製品の仕入及び販売	13,739百万円	12.8%

4. 特約店契約解消予定日

2020年9月30日を予定しておりますが、解消予定日以降も顧客事情に応じて、一定期間、ルネサス社製品の取扱いを行う可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デバイスソリューションとシステムソリューションの二つの事業を両輪として経営を推進しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

デバイスソリューション事業では、新たなコア商材の創出や、グローバルネットワークの再構築等により事業ポートフォリオの再構築を図っております。また、システムソリューション事業では、今後の成長が見込まれるファクトリー、モビリティ、メディカル／ヘルスケア市場における省人化、自動化等のDX化（デジタルトランスフォーメーション）実現に向けた活動の強化や自社製品を核としたソリューションの提供等によって収益性の向上を図っております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
デバイスソリューション事業	半導体、電子部品、電気材料、関連ユニット製品、関連自社製品
システムソリューション事業	制御機器・部材、FA・システム、関連ユニット製品、関連自社製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,986	23,708	116,694	—	116,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	117	493	△493	—
計	93,362	23,826	117,188	△493	116,694
セグメント利益	264	392	656	△0	656
その他の項目					
減価償却費	285	113	399	—	399

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,338	20,791	107,130	—	107,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	111	422	△422	—
計	86,649	20,903	107,553	△422	107,130
セグメント利益	281	233	514	△2	512
その他の項目					
減価償却費	364	104	469	—	469

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	35,877	46,849	29,931	4,035	116,694

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
64,270	30,210	4,018	13,356	4,840	52,424	116,694

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
3,342	402	3,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	33,707	44,779	24,296	4,348	107,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
56,418	28,758	2,050	15,567	4,335	50,712	107,130

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
3,268	481	3,749

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

デバイスソリューション事業において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、34百万円です。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産について、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は3百万円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	1,807.02円	1,778.30円
1株当たり当期純利益	18.05円	3.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	297	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	297	52
期中平均株式数(千株)	16,455	16,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。